

I. はじめに

乾シイタケ栽培は木炭需要が激減した後、農林家の複合経営作物として山村で導入された。山村地域において農林家の貴重な所得源、就労の場を提供する産業としての役割を果たしてきた(1)。一方、生シイタケは戦後、特に昭和30年代後半から急激に増加しているが、貯蔵性運搬能性を持たないという商品特性から青果物卸売市場流通が主体となっており、山村では発展していない(2)。そこで本報告では乾シイタケ生産に焦点を当てる。

乾シイタケ生産は1980年代後半以降、経営をめぐる環境が大きく変化している。1985年のプラザ合意後、安価な中国産乾シイタケが大量に輸入されるようになった。これにより、国産価格は暴落し、生産者の生産意欲は減退、高齢化もともなって生産量、生産者ともに大幅に減少していった。2000年代以降になると中国産野菜の残留農薬問題や中国産の国産偽装表示問題等が起こり、消費者の食に対する安全指向は高まり、需要は国産へシフトしつつある。近年国産価格も回復傾向となっている。

また、山村においては1990年代に木材価格が下落し、2000年代も価格低迷が続いていることも大きな影響を与えており、高齢化や過疎化の進行が進んでいる。近年では非正規雇用労働者の増加や建設業等他産業の不況が続いている。本研究の目的はこのような大きな労働市場の変化の中で、乾シイタケ生産の就業にはどのような動きがあるのか明らかにすることである。そこで、乾シイタケ産地である宮崎県諸塚村と大分県を事例に近年の生産者の就業構造等について考察する。前者では、市町村レベルで集落全体の就業構造との関係性や山間地の集落維持にとってどのような役割を果たしているのかを分析する。後者では、県レベルで広域的に生産者の就業の動きを検出し、県で積極的に新規就業者確保策を講じている新規就業者のみに焦点を当て、個別分析を行う。

II. 研究方法

まず、全国的な乾シイタケ生産の動向を統計から把握した。諸塚村については2008年9月と翌年9月にO集落農林家戸別調査とJA日向諸塚支店での資料収集及び聞き取り調査を行った。大分県については県庁での資料収集及び聞き取り調査、県によるシイタケ生産新規参入者へのアンケート調査結果の分析、2009年

12月に新規就業者6名に聞き取り調査を行った。

III. 調査結果

1. 全国の動向

乾シイタケの需給関係のみをみる。特用林産物需給動態調査によると1985年には生産量12,065t、輸出量3,330t、輸入量140tであり、輸出割合が27.6%、輸入割合が1.6%と生産は拡大されていった。しかし1987年には輸入量が893t、1988年には1,866tと急激に増加し、輸入量が輸出量を上回るようになった。生産量は激減し、2003年には4,108tになり、輸入割合は69.4%となった。2008年の輸入割合は64%と若干低下している。

生産者の動向についてみると、1985年には68,223人であったのが1990年に58,211人、1995年41,389人と激減し、その後も減少は止まらず2005年は18,871人であった。しかし、2008年は数十年振りに前年に比べ2.3%増となった。ホダ木所有規模別にみると、1990年では600本未満が30%、10,000~30,000本が15%、30,000本以上が4%であったのが、2008年ではそれぞれ39%、11%、2%となり、大規模生産者の減少、小規模生産者の増加が指摘できる。

2. 宮崎県諸塚村の動向

諸塚村は、奥地山間地域に位置しており、耕地率が総面積の1%にすぎない。農林複合経営を柱とした「林業立村」を掲げて村おこしを図ってきた。かつては「シイタケ日本一」を掲げ、1984年には生産額が10億円近くとなるなど、村において重要な作物である。

諸塚村の乾シイタケの生産量は、宮崎県の15%(2005年)を占めており、県内1位の生産量を誇っており、有数の乾シイタケ産地である。

1980年代以降の動向は、生産者、生産量ともに減少し、その中で大規模層と小規模層の2極化が進んだ。近年では価格の影響により、生産者数も回復傾向にある(3)。近年のシイタケ生産者の動向を見てみると、2002年141人、2007年175人、2009年214人と増加している。

この生産者の動向について詳しくみるために就業構造の変化を山間地の集落で分析した。対象地はO集落である。村内には16の自治

公民館という集落に分かれており、O 公民館は村の中心部から北西に約 15km に位置する集落であり、人口 159 人、世帯数 46 戸、高齢化率 39% (2007 年 2 月) である。O 集落は、公民館別に見て生産者が多く、生産量も多い、村内でも乾シイタケ生産が盛んな地域である。また、1997 年に集落内にしいたけ団地も整備されている。O 集落における生産者数の推移をみると、1980 年 41 人、1990 年 34 人、2000 年 19 人、2007 年 19 人であった。世帯数に対する生産者数の割合についてみると、1985 年 69%、1990 年 63%、1997 年 52%、2002 年 34%、2007 年 41%と、村平均を上回っている。

この O 集落を対象に 2008 年 9 月と翌年 9 月に各農林家へ戸別調査を実施した。この調査結果と、1994 年に当研究室で行った同集落における過去調査の結果との比較を行った。1994 年調査実施戸数は 32 戸であり、そのうち 2008 年に調査が可能であった戸数は 27 戸であった。さらに 2008 年では、新たに 8 戸聞き取り調査を行い、比較に関しては 27 戸、現状については 35 戸で分析を行った。

1993 年から 2007 年の大きな変化として 3 点あげられる。まず、世帯員の動向として人口減少、高齢化、世帯の極小化が進展している。また、転出者が多く、転出先は村内中心部または近隣都市が中心となっている。就業状況の変化について、高齢化に伴う退職、全体的な就業日数が減少している。土建・日雇労働市場の縮小や森林組合作業班員の定年年齢の引き下げにより、日雇・臨時雇用が大きく減少し、退職後に自営業の就業が増加している。山林管理の変化については、全体的な施業面積の減少がみられ、さらに委託率が増加していることがわかった (4)。

表1 所有ホダ木規模別生産者数

	(単位:人)		
	1975年	1993年	2007年
生産なし	1	4	11
600本未満	1	1	0
600~3,000本未満	3	3	1
3,000~10,000本未満	10	11	8
10,000~30,000本未満	12	8	6
30,000本以上	0	0	1
計	27	27	27

資料: 1975年農業センサス調査表、聞き取り調査(1994年、2008年)より作成
注: 1993年、2007年は直近2ヶ年の植菌数の平均から換算

27 戸において乾シイタケ生産の変化をみると、1975 年では 26 戸が生産を行っていたが、2007 年では 16 戸であった。1975 年から 1993 年の変化において、生産を中止したのは、自営業の拡大によるものもみられたが、保有山林面積の小さい者に多くみられた。1993 年から

2007 年の生産の変化をみると、拡大: 6 戸、現状維持: 3 戸、縮小: 6 戸、中止: 8 戸、再開: 1 戸、生産なし: 3 戸であった。この変化タイプ別にその変化要因や就業構造の変化をみる。

表2 タイプ別現世帯主の年齢層

	(単位:人)						計
	40歳未満	40代	50代	60代	70代	80代	
拡大		2		2	2		6
現状維持			2	1			3
縮小		3	1		2		6
中止			2	1	4	1	8
再開	1						1
生産なし		1	1		1		3
計	1	6	6	4	9	1	27

資料: 聞き取り調査 (2008年) より作成

拡大タイプでは、作業班を引退後にシイタケ生産に専業になるものがみられた。3 戸はしいたけ団地を利用しており、平地での生産によって生産効率が上がり、労力を軽減することができる。また、2007 年では 4 戸が原木銀行を利用して、2m に玉伐りされた原木をホダ場まで配送する村単独の事業である。これにより、原木伐採・搬出の労力が省かれ、植菌量の増加が可能となっている。村全体ではその利用者は年々増加し、2009 年は 53 名であった。また、45 歳の N 氏は、1997 年からホダ場を徐々に拡大、ハウスを建設、しいたけ団地を利用、成型駒の使用を始める等積極的な拡大を行った。現状維持タイプは、作業班や畜産との兼業を維持しながら生産を続けている。しかし、近年畜産価格が下落しており、近年のシイタケ価格の回復が家計の収入を安定させているといえる。縮小タイプは、うち 4 戸で現世帯主の父が中心となって生産を行っており、高齢化等による労働力の不足が原因となっていた。中止タイプには、労働力不足が問題となっていることが多い。うち 6 戸では自家用程度の農業をしながら年金生活を送っている。再開タイプは、1990 年代で一時中止していたものの、後継者が帰村したこともあり、定年後の収入確保の目的で近年再開した。生産無しタイプには、元々農林業を営んでいなかった世帯や、自営業や畜産専業となるために中止した世帯がみられた。

価格の変動には左右されるが、原木シイタケは収入を得るまでに 2 年かかり、収穫時の価格はわからないので、労働力に問題ない限りは続けてきたとの声も聞かれた。

また、諸塚村ではシイタケ生産に対する手厚い補助がなされており、原木対策事業、施設整備、しいたけ団地、種駒購入補助、原木銀行、共同選別所の設置、「霧六峰」ブランド立ち上げ、FSC の CoC 認証取得等があげられる。

3. 大分県の動向

大分県は1951年以来全国一の生産県である。生産量の動向をみると、1980年に2,914.7tと増加したが、1995年では1,623.8tと大幅に減少、1998年には1,216.9tとなった。2000年代は1,300~1,400t台で推移し、2008年のシイタケ生産量は1,489tで全国生産量の38%を占めており、シェア率は年々上昇している。

生産者数をみると、1990年に入って1万人を割り、2000年には1990年の半数近くまで減少し、その後も減少が続いた。しかし、2007年から2008年にかけては4,076人から4,109人になるなど回復傾向もみられる。全国に占める生産者数の割合でみると、1975年は14%、徐々に割合は高まり、2003年に20%となり、2008年では23%となった。

また、大分県は、県を挙げて生産量日本一のシイタケ生産の振興に取り組み、多くの県単事業が整備されている。中でも近年は夢拓く椎茸経営支援対策事業、新規参入者確保育成対策事業といった新規参入者支援対策事業に重点を置いており、新規就業者の増加がみられている。

そこで、新規就業者にどのような特徴が見られるのか、また新規参入にはどのような条件が必要なのか等を把握するために、大分県農林水産部林産振興室が実施したしいたけ生産新規従事者アンケート(アンケート内容の作成は板橋担当)を分析した。対象はH17年度以降原木しいたけ栽培新規参入者研修会に参加し、植菌を始めた個人69名にアンケートを配布し、38名(回収率:55%)から回答を得た。アンケート項目は大きく分けて3つである。まず、年齢、地域、兼業、前職等の属性、2つ目に、栽培体系、植菌数、保有ホダ木本数、生産量、労働力、原木調達、販売先等の現在の生産状況、3つ目に今後5年の生産意向、経営改善、生産を続けていくのに必要な条件等の今後の意向についてである。結果は以下のとおりである。

年齢層は、「60代」が39%、「50代」が37%でこの両方で3/4を占めている。次に「40代」が11%、「70代以上」が8%、「30代」が5%と続く。

地域(住居)は、県内を12地域(H18年以前の地方振興局の区分)に分けた。「竹田直入」が24%、「大分」が19%、「玖珠九重」が13%と3地域に集中していた。「竹田直入」は、県内の主産地である。「大分」は原木林が少なく、生産者、生産量共に少ない地域であるにも関わらず新規参入者が増えている。

現在における椎茸生産以外の収入源は、「自営農業」が16人(44%)、「年金・恩給」が

13人(36%)、「恒常的勤務の給与」が8人(22%)、「その他自営業」が5人(14%)、「自営林業」が3人(8%)、「土木・建設業の臨時雇用賃金」が2人(6%)、「その他の日雇・パート賃金」が2人(6%)、「その他」が2人(6%)となっている。

生産を始めたきっかけは、「定年退職後の収入確保のため」が57%(21人)を占める。「I・Uターン後、大分県の地場産業でしいたけに魅力を感じたため」が7人(19%)、「親の高齢化のため」が5人(14%)、「乾しいたけ価格が高値安定のため」が5人(14%)、「会社の倒産、リストラ等による失業のため」が2人(5%)となった。「その他」と回答した10人のうち「健康のため」が2人、また「原木林の手入れのため」といった原木林に関する理由が2人みられた。

栽培体系は、「林内ホダ場」のみが22人(59%)、「人工ホダ場」のみが5人(14%)、「林内ホダ場」と「人工ホダ場」と「ハウス」の組み合わせが5人(14%)であった。「ハウス」のみ、「林内ホダ場」と「人工ホダ場」の組み合わせが2人(5%)であった。

原木調達は、「自家所有林」のみ、「原木所有者から立木購入」のみが各13人(34%)であった。次に「自家所有林」と「原木所有者からの立木購入」の組み合わせが8人(22%)で、うち5人は「原木所有者からの立木購入」の方が80~90%を占めていた。「自家所有林」の利用があると回答したのは、23人(62%)であり、元々自家原木林を所有し、生産の基盤があったものと考えられる。

新規参入条件は、「施設調達等への補助」が最も多い28人(74%)で、続いて「栽培技術指導」が23人(61%)、「栽培環境(ホダ場・施設等)」が22人(58%)との結果であった。

「販売先の確保」、「経営技術指導」がともに12人(32%)、「先輩からの経験談」が10人(26%)、「労働力の確保」が8人(21%)となった。

今後しいたけ生産を続けていくのに必要な条件は、「生産施設の整備」18人(49%)と半数が挙げ、次いで「栽培技術の情報交換」、「価格の上昇」が各16人(43%)、「補助金の支給」が15人(41%)、「原木の安定供給」が12人(32%)、「低利の融資」、「経営技術の情報交換」が各9人(24%)であった。

さらに、アンケートだけでは分からない新規参入者の実態を把握するために新規参入者数名に、参入した経緯や現在の生産状況、今後の意向等について聞き取り調査を行った。調査結果については表3の通りである。

6事例のうち、個人が5、企業が1事例である。生産を始めた経緯として、退職後の収入確保の目的や老後の楽しみの為であることもあげられるが、労働市場の影響によるものもみられた。B氏は前職時に不況による給料の大幅カットの提示を受け、早期退職を決意し、生産を開始した。また、F社は建設会社であるが、建設業の不況による仕事の減少の補填のためや従業員の高齢化に伴う労働負担の少ない仕事や女性の雇用の場の創出のために農事組合法人を設立している。建設業は、資材や重機を所有し、またその扱う技術もあるため、ホダ場の建設や道の開設等によって効率良く生産を行うことができるという強みがある。

大分県では企業による農業参入を積極的に受け入れており、H19年度までの10年間に県内参入が28件に上る。業種別内訳は、土木建築業15社、農業関係3社、食品関係3社、その他7社となっており、原木シイタケ栽培にも参入がみられている。

また、D氏の後継者は現在他出し、他産業に就業しているが、今後何かあったときのことを考え、いつでも帰ってこれるように生産を続け、しっかりとした基盤整備づくりをしたいとの声も聞かれた。

表3 大分新規生産者の経営の特徴等

生産者	A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F社
所在地	佐伯市	豊後大野市	豊後大野市	竹田市	竹田市	佐伯市
経営形態	個人	個人	個人	個人	個人	農事組合法人
年齢	60歳	60歳	48歳	64歳	79歳	60歳(代表)
職業	A氏:大工、妻:パート	農業	-	自給用農業	-	カボス(5月~10月)
生産開始年	2003年	2005年	2004年	2005年	2001年	2007年
前職	大工(現在も)	農材生産業、会社員	会社員、土建等臨時雇用	会社員	建設業社長	...
生産を始めた経緯	奥さんの実業が生産をやめる際に就労機を譲り受けたいことがきっかけ。	前職時に不況による給料カットの提示により早期退職を決意。元々父の代で生産者。	山の手入れが不十分、親戚が原木林を所有していたこと。元々父の代で生産者。	健康のため早期退職し、シイタケを生産へ。元々家で生産者。	会社をS氏は引退、息子に経営を任せ、シイタケは老後の楽しみ。	建設業の不況で高齢者や女性も働ける場の創出の爲法人を設立。(建設会社とは別)
就労及び雇用人数	主にA氏1人、駒打ち等;家族が手伝い。	B氏、妻、息子さん夫婦が手伝い。種苗:2人雇用。	主にC氏1人、駒打ち等;家族が手伝い。	D氏夫妻、役員・玉伐り:共同作業、種苗採取;親戚が手伝い、駒打ち:2人雇用	主にE氏1人、役員・玉伐り:雇用2人、駒打ち:雇用1人	ホダ木生産:男3~4人、駒打ち+女性5人
原木調達	立木購入	立木購入(森組通して)	親戚の山の原木林	立木購入	立木購入	立木購入
生産規模	7万コマ	37万コマ	15万コマ	22万コマ	25万コマ	55万コマ
栽培体系	林内ホダ場(15a,平地),ハウス1棟(H20年建設)	林内ホダ場(1.5ha,平地),移動式散水施設	林内ホダ場7ヶ所(1.4ha),人工ホダ場(H21年建設)	林内ホダ場3ヶ所(2.15ha)	人工ホダ場2ヶ所、ハウス2棟(棟が1)	林内ホダ場5ヶ所(1ha,平地地),人工ホダ場・ハウスを建設予定
今後の意向	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	拡大
今後の経営改善	適期作業による高品質生産、収量の増加	人工ホダ場の導入、高品質生産を目指す	人工ホダ場の導入、集約化を目指す	適期作業による高品質生産、機械導入による省力・コスト削減、散水施設	収量の増加	収量の増加、適期作業による高品質生産
経営の特徴等	大工との兼業だが、推察のシーズンを優先。ホダ場は平地でも水も得やすく、条件は良い。	自営林業や農材生産業により伐採技術を習得。生産技術は研修会を通して習得。	親戚の原木林があるので安定的に調達可能。C氏は伐採技術や重機の技術もある。	ホダ場が家のすぐ近く、役員時間による共同作業や近くの生産者に指導者がいることが強み。	元種経営で、重機や資材有り。種苗は全て成型駒。生産を機械、生の出荷あり。	建設会社で重機があり、扱う技術有り。道を入れることで効率的な生産を目指す。

資料:聞き取り調査より作成

注:生産規模は直近3ヶ年の植菌動数の平均

IV. まとめ

全国的に生産者が高齢化、減少していく中で、乾シイタケ産地である大分県や宮崎県諸塚村では以下のような生産者の動向が見られた。諸塚村では価格低迷により生産を一時縮小や中止していた者が、価格の持ち直しの影響もあり、退職後に再開する等の復活傾向がみられ、大分県では、高齢化による生産者の減少の一方で、新規就業者の増加がみられた。定年退職後の収入確保を目的とする者が多くみられ、このように退職後に生産を再開あるいは開始するという共通の動向がみられた。一方で他産業、特に建設業の不況の影響による就業もみられた。特に、大分県では企業による農業参入が進められ、乾シイタケ生産へも参入がみられる。

新規参入は、原木林の所有や親世代の生産があった等元々生産の基盤があることが参入しえた大きな要因となっている。しかし、大分県では新規参入者研修等により、他産業からの就業が円滑に行える仕組みづくりを進めていることが新規参入者の増加につながっていると見える。

この両地域の生産者の動きを支えているのは行政や農協等の手厚い支援である。他産業の就業動向などを踏まえ、生産の再開や新規参入希望者に適切な支援を講じることが求められる。

引用文献

- (1) 佐藤宣子(2004) 特用林産物対策, 堺正紘編著, 森林政策学, 289-300
- (2) 日本特用林産振興会(1991) 特用林産物の流通に関する報告-特用林産物流通改善に向けて-, 36-88
- (3) 板橋奈央(2008) 1980年代以降のシイタケ生産の動向と新たな対応-宮崎県諸塚村を事例に-, 平成19年度九州大学農学部提出卒業論文
- (4) 梶原真人(2009) 耳川流域における林家経営の変化と支援策に関する研究, 平成20年度九州大学大学院生物資源環境学会提出修士論文

参考文献

- 興梠克久(1996) 「担い手」林家に関する一考察-宮崎県諸塚村を事例に-, 林業経済 Vol.49No.7, 2-21